

# いちよしSDGs中小型株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年8月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2022年8月22日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から2030年8月20日までです。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証小型株指数		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年8月21日	10,000	—	—	2,908.61	—	—	3,893
1期(2021年8月20日)	11,568	0	15.7	3,334.81	14.7	97.5	24,482
2期(2022年8月22日)	11,416	0	△ 1.3	3,474.89	4.2	92.3	23,692

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数		株式組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%
2021年8月20日	11,568	—	3,334.81	—	97.5
8月末	12,249	5.9	3,518.60	5.5	95.7
9月末	12,701	9.8	3,625.97	8.7	98.3
10月末	12,712	9.9	3,561.26	6.8	95.1
11月末	12,180	5.3	3,350.57	0.5	96.7
12月末	12,484	7.9	3,472.55	4.1	97.6
2022年1月末	11,055	△4.4	3,252.39	△2.5	98.2
2月末	11,050	△4.5	3,319.81	△0.4	96.2
3月末	11,415	△1.3	3,319.04	△0.5	93.7
4月末	10,925	△5.6	3,257.88	△2.3	93.4
5月末	10,735	△7.2	3,270.32	△1.9	95.8
6月末	10,637	△8.0	3,261.50	△2.2	98.2
7月末	10,916	△5.6	3,378.01	1.3	94.8
(期末)					
2022年8月22日	11,416	△1.3	3,474.89	4.2	92.3

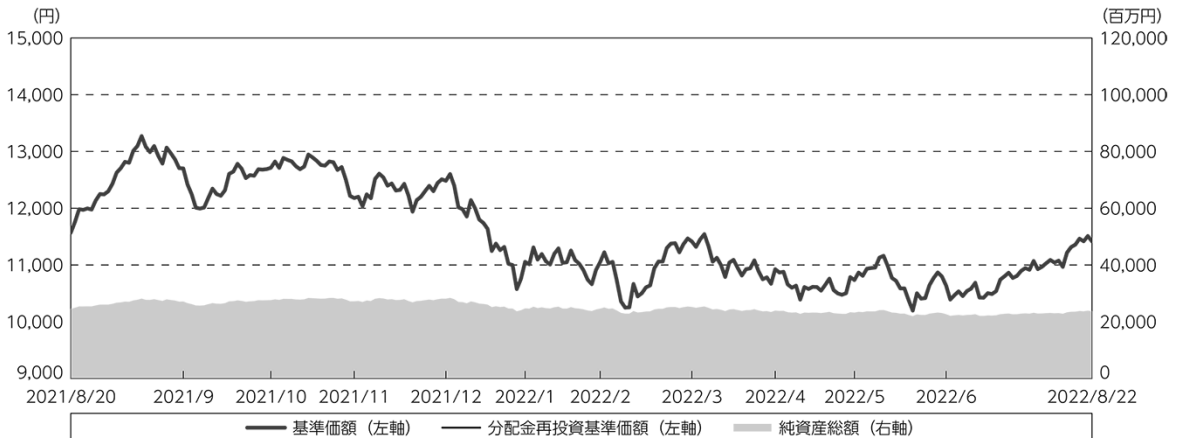
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年8月21日～2022年8月22日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：11,568円

期末：11,416円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,568円、期中高値13,271円(2021年9月14日)、期中安値10,197円(2022年6月20日)を経て、期末は11,416円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス1.3%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの感染者数減少と、経済活動の再開
- ・岸田政権発足による政治の安定化と、経済対策への期待

### (主な下落要因)

- ・米国のインフレと金融引き締めへの政策転換
- ・ロシアによるウクライナへの侵攻
- ・中国での都市封鎖措置（ロックダウン）による、経済活動の停滞懸念

## 投資環境

### 〔株式市場の動向〕

当期（2021年8月21日から2022年8月22日まで）の国内株式市場は、期首には新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少し、経済活動の再開が期待されたことや、首相交代による政権安定への期待感から上昇基調のスタートとなりました。11月中旬までは、中国の不動産開発会社の債務不履行を巡る懸念や岸田政権が掲げる「新しい資本主義」政策への不安を背景に一時的に下落する場面はありましたが、概ね堅調な推移となりました。11月下旬には南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大が懸念され大きく下落しましたが、重症化リスクが低いとの調査結果などから株価は反発しました。年明け2022年1月以降の国内株式市場は下落しました。米国では想定より早く利上げが開始される可能性などが警戒され、米国金利が上昇するとともに株価は下落しました。2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。ロシア産原油の禁輸などロシアへの経済制裁や、資源価格の上昇に伴うインフレにより世界景気が悪化すると懸念から株価は下落しました。その後はウクライナとロシアとの停戦交渉が進展すると期待から株価は上昇に転じました。為替市場では期首に1ドル110円台で推移しましたが、米国の金利上昇とともに円安基調が強まり期末にかけては1ドル137円台まで円は下落、円安による輸出関連株の業績改善期待などから株価は上昇しました。4月以降は中国上海市がロックダウンを導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。5月以降は米国において金融引き締めの動きが加速しました。0.5%の利上げと、6月からの米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、6月には27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。米国のインフレ率の高止まりによる金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念が強まり株価は軟調に推移しました。期末にかけては米国PCE（個人消費支出）デフレーター前年同月比がピークアウトする等、インフレが鎮静化する動きがみられたことや7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて利上げペースの鈍化が意識されたことから、株価は大幅に反発しました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 〔運用経過〕

#### 株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は92.7%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

#### 業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、化学、電気機器、サービス業を中心とした19業種59銘柄で構成しております。

個別銘柄では、アサヒホールディングス（5857）、東洋炭素（5310）、ウルトラファブリックス・ホールディングス（4235）、日新電機（6641）、インターネットイニシアティブ（3774）などを上位に組入れています。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2021年8月21日～ 2022年8月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,415

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

#### ・外部環境について

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。長期的な地政学的リスクへの警戒は、資源価格への影響など株式市場にとっては再び大きなリスク要因になり得ると考えます。中国ではロックダウンが解消され、今後の経済活動の正常化による景況感の回復が期待されますが、しばらくの時間を要し、国内製造業の生産活動にも2022年度の上半期まで影響を及ぼすと想定します。米国では供給不足、堅調な雇用による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしています。FRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しており、今後も複数回にわたり利上げが行われるものと想定します。国内においては、コロナ禍からの経済再開による効果や、政府による経済対策に対する期待が株式市場を下支えすると想定しています。国内企業業績については米国金利上昇による円安など、輸出関連企業の業績にプラスとなる要因はありますが、グローバルでのインフレに伴う景気減速懸念から今後の推移にはより注意が必要であると考えます。

#### ・株式市場について

国内外の株式市場共に、米国におけるインフレの鎮静化と金融政策についての不透明感解消が進行するとともに落ち着きを取り戻し、上昇基調に入ると想定しています。

国内株式市場における物色については、前述「外部環境について」のとおり将来の不透明感が高まっている状況においては、景況感に左右されない独自の成長要素や安定性を備えた企業の株式が選好されると想定します。同時に、米国における金融引き締めへの懸念が強い間は、将来の業績成長を過度に織り込んだグロース銘柄よりも、バリュエーション面で相対的に割安である銘柄が選好されると考えられます。

国内中小型株については大型株に対する相対的な割安感は引き続き強い状況であり、今後の修正余地を含めて中長期視点から現状は選別投資を進める好機と認識しています。

### 〔今後の運用方針〕

国内株式市場は、インフレや海外各国の利上げによる景気後退リスクなど、不透明要因がいくつかあり、今後もしばらくはそのような状況が継続すると想定しています。金融引き締め環境が当面継続することから、将来の業績成長を過度に織り込んだグロース銘柄よりも、バリュエーション面で相対的に割安である銘柄が選好されると考えられます。当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	185	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 90 )	( 0.774 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 90 )	( 0.774 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.044 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 17 )	( 0.150 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 2 )	( 0.015 )	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	法定書類の提出に係る費用
合 計	204	1.763	
期中の平均基準価額は、11,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

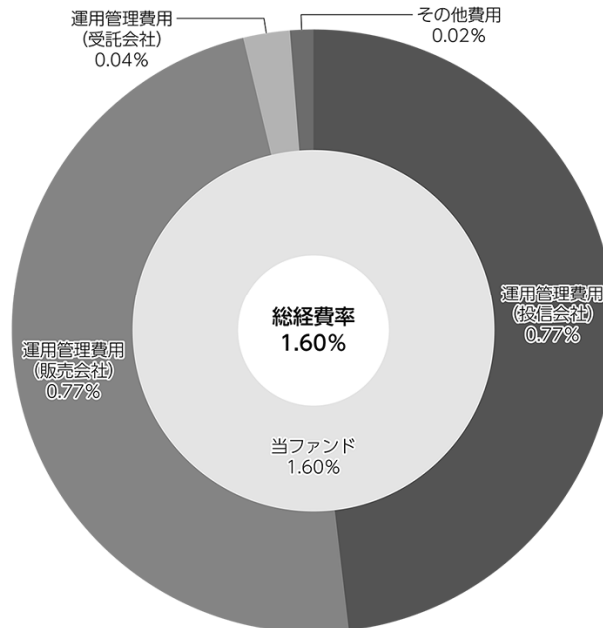
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	4,086,344 千口	5,137,447 千円	4,892,051 千口	5,852,625 千円

## ○株式売買比率

(2021年8月21日～2022年8月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,497,884千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,037,564千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;いちよしSDGs中小型株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,368	百万円 4,246	% 27.6	百万円 17,129	百万円 4,863	% 28.4

平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,349千円
(B) / (A)	24.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	20,625,533	19,819,825	23,577,664

### ○ 投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	23,577,664	98.5
コール・ローン等、その他	350,492	1.5
投資信託財産総額	23,928,156	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	23,928,156,678
コール・ローン等	129,980,691
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	23,577,664,991
未収入金	220,510,996
(B) 負債	235,772,579
未払解約金	45,240,219
未払信託報酬	185,509,378
未払利息	356
その他未払費用	5,022,626
(C) 純資産総額(A-B)	23,692,384,099
元本	20,754,085,669
次期繰越損益金	2,938,298,430
(D) 受益権総口数	20,754,085,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,416円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,163,948,967円、期中追加設定元本額は4,653,590,209円、期中一部解約元本額は5,063,453,507円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1416円です。

## ○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 46,394
支払利息	△ 46,394
(B) 有価証券売買損益	△ 111,506,732
売買益	305,550,902
売買損	△ 417,057,634
(C) 信託報酬等	△ 405,751,137
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 517,304,263
(E) 前期繰越損益金	1,092,047,686
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,363,555,007 ( 280,569,077)
(売買損益相当額)	( 2,082,985,930)
(G) 計(D+E+F)	2,938,298,430
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,938,298,430
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,363,555,007 ( 288,255,031)
(売買損益相当額)	( 2,075,299,976)
分配準備積立金	1,109,668,181
繰越損益金	△ 534,924,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,620,495円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,828,630,249円)および分配準備積立金(1,092,047,686円)より分配対象収益は2,938,298,430円(1万口当たり1,415円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年8月21日から2022年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

## &lt;いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド&gt;

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(20,891,886千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.3%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	65	409,500
ライト工業	306.2	314.1	582,027
<b>繊維製品 (2.7%)</b>			
ワコールホールディングス	279.1	272.7	613,029
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
ニッポン高度紙工業	—	124.6	259,292
<b>化学 (18.0%)</b>			
関東電化工業	—	264.5	265,029
第一稀元素化学工業	249.7	132.2	179,924
KHネオケム	189.3	192.2	481,461
ウルトラファブリックス・ホールディングス	189.6	158.6	780,312
扶桑化学工業	121.1	101.3	351,004
ADEKA	—	100	238,300
太陽ホールディングス	107.2	211.8	600,453
メック	—	97.4	248,954
JCU	103.6	72.5	243,962
クミアイ化学工業	681	446.1	467,958
エフピコ	166.9	85.3	296,844
<b>医薬品 (2.4%)</b>			
栄研化学	257.1	125.6	240,272
そーせいグループ	235.2	179.7	312,857
<b>ガラス・土石製品 (3.5%)</b>			
東洋炭素	220.9	250.4	808,792
<b>非鉄金属 (5.6%)</b>			
昭和電線ホールディングス	331.2	248.5	456,991
アサヒホールディングス	375	404.7	840,157
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
RS Technologies	—	34.7	246,370
<b>機械 (1.7%)</b>			
タクマ	238.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>NITTOKU</b>	123.5	—	—
<b>ACSL</b>	—	202.8	384,914
<b>ヒラノテクシード</b>	76.7	—	—
<b>電気機器 (15.5%)</b>			
明電舎	324.4	—	—
ダイヘン	142.6	—	—
日新電機	528.4	468.6	741,793
アルバック	73.5	69.3	377,685
EIZO	112	167	655,475
ローランド ディー・ジー	170.3	138.8	490,658
エスベック	366.3	214	403,818
日置電機	—	55.6	373,632
三社電機製作所	310.9	—	—
芝浦電子	—	77.2	405,300
エンプラス	—	30.7	129,247
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
ナカニシ	—	222.8	566,134
トプコン	259.1	211.3	385,411
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
前田工織	109.4	140.5	424,310
フルヤ金属	58	37.6	363,216
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
エフオン	34.4	—	—
イーレックス	173	130.2	360,393
<b>陸運業 (1.1%)</b>			
富士急行	104.4	58.4	241,776
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>			
NECネットエスアイ	—	120.1	217,981
ラクーンホールディングス	136.1	198.2	271,335
メディアドゥ	85.9	101.1	210,490
インターネットイニシアティブ	176.7	137	705,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクス	116.7	—	—
JMDC	—	36	250,560
ゼンリン	386.3	259.4	243,317
<b>卸売業 (5.9%)</b>			
松田産業	—	196.1	473,973
アズワン	43	70.7	453,894
岩谷産業	116.9	—	—
加賀電子	—	106	431,420
<b>小売業 (7.2%)</b>			
くら寿司	117.6	—	—
日本マクドナルドホールディングス	130.4	122.3	609,665
オイシックス・ラ・大地	104.3	86.7	175,740
HYUGA PRIMARY CARE	—	19.9	135,320
ライフコーポレーション	—	193.5	528,448
アクシアル リテイリング	139	—	—
シルバーライフ	189.3	162.8	217,826
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
カチタス	127	70.7	232,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (11.5%)</b>				
メンバーズ	110.9	130.7	340,473	
ベネフィット・ワン	127.5	—	—	
エスプール	382.7	287.2	309,888	
イオンファンタジー	30.1	—	—	
ジャパンマテリアル	273.9	246.2	483,290	
I B J	298.1	—	—	
アトラエ	—	81.3	132,844	
ウエルビー	255.4	—	—	
ユービーアール	119.3	86.5	107,260	
L I T A L I C O	121.6	83.1	239,826	
T R Eホールディングス	—	421.5	705,169	
ダイセキ	105.2	80.3	336,457	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,712	9,404	23,040,949
	銘柄数<比率>	55	59	<92.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2021年10月18日）  
（2020年10月20日～2021年10月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月18日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みまず。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>



いちよしアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2019年10月18日	10,000	—	3,006.46	—	—	100
1期(2020年10月19日)	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7	11,439
2期(2021年10月18日)	13,005	18.3	3,572.29	15.5	97.5	29,381

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2020年10月19日	10,991	—	3,092.10	—	90.7
10月末	10,499	△ 4.5	2,958.32	△ 4.3	89.7
11月末	11,396	3.7	3,123.38	1.0	95.2
12月末	11,535	4.9	3,193.53	3.3	98.0
2021年1月末	11,577	5.3	3,174.91	2.7	97.4
2月末	11,387	3.6	3,216.09	4.0	97.5
3月末	12,266	11.6	3,447.62	11.5	94.9
4月末	12,042	9.6	3,340.30	8.0	94.9
5月末	11,953	8.8	3,328.74	7.7	93.1
6月末	12,367	12.5	3,431.58	11.0	93.7
7月末	12,276	11.7	3,417.28	10.5	97.1
8月末	12,574	14.4	3,518.60	13.8	95.6
9月末	13,053	18.8	3,625.97	17.3	98.0
(期末)					
2021年10月18日	13,005	18.3	3,572.29	15.5	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2020年10月20日～2021年10月18日)

## 期中の基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首10,991円、期中安値10,499円（2020年10月30日）、期中高値13,630円（2021年9月14日）を経て、期末は13,005円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス18.3%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルス対策のための大型財政支出による景況感の改善
- ・米国をはじめとする緩和的な金融政策の長期化による景気回復期待
- ・先進国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化への期待

(主な下落要因)

- ・世界的に新型コロナウイルス感染再拡大による、景気悪化懸念
- ・国内での複数回の緊急事態宣言発令と新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れによる景況感悪化
- ・世界的な供給不足によるインフレ圧力と金利上昇懸念
- ・米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整
- ・サプライチェーン混乱によるインフレ懸念の継続

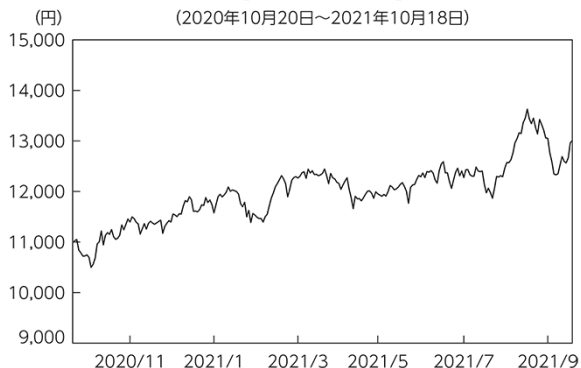
## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期（2020年10月20日～2021年10月18日）の国内株式市場は、期初から2020年10月末にかけては軟調に推移しました。フランスやスペインなど欧州先進国においては新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加し、都市封鎖への懸念が高まり、日経平均株価は10月30日に期中の安値となる22,977.13円まで下落しました。その後、11月から2021年2月半ばにかけて、株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙でバイデン氏が勝利したことや、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチンが臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済活動正常化を期待し上昇しました。2020年12月には欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことなどが好感され、日経平均株価は12月29日に1990年8月以来、30年4か月ぶりとなる高値を更新しました。2021年1月以降、国内では首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、ワクチン普及の遅れや変異株による感染拡大が懸念されましたが、企業業績は良好であったことから日経平均株価は堅調に推移しました。その後は市場に過熱感があったことや、米国の長期金利上昇によるバリュエーション調整などから株式市場は8月下旬まで緩やかな下落基調が継続しました。2021年3月には米中外交会談があり両

【基準価額の推移】

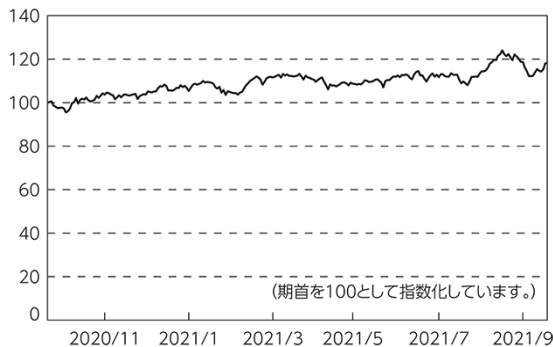
(2020年10月20日～2021年10月18日)



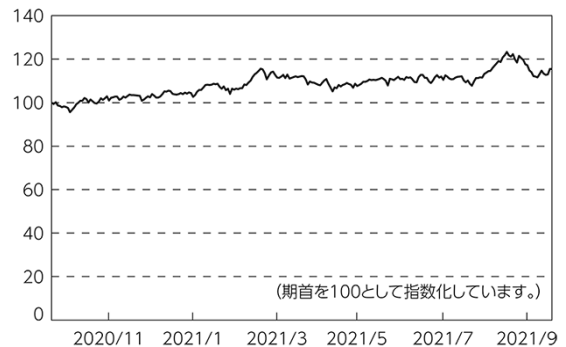


国の対立が先鋭化し政治リスクが懸念されました。国内では日銀が金融政策決定会合で、ETFの買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことや、米投資会社を巡る金融機関の損失問題などが投資家心理を悪化させました。その他に米国の4月の米消費者物価指数が事前予想を大幅に上回りインフレ懸念が強まったことなどが影響し株式市場は軟調に推移しました。その後も新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の遅れ、再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。8月には世界的にデルタ型の新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより下落しましたが、その後期末にかけては大幅に上昇しました。アフガニスタンなど地政学リスクは警戒されましたが、9月3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、次期政権の経済対策への期待から株価は上昇しました。自民党総裁選候補者による経済政策への期待などから上昇基調を維持し、日経平均株価は14日に期中の高値である30,670.10円まで上昇しました。しかし、9月29日の自民党総裁選において岸田文雄新総裁が選出され、新内閣が発足すると、急激に上昇した反動から下落に転じました。その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念や新内閣による金融所得増税観測等が嫌気されたため日経平均株価は期中高値を回復することなく、29,025.46円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 【運用経過】

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、55銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は97.5%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、サービス業、電気機器、情報・通信業となっています。個別銘柄では、アサヒホールディングス(5857)、明電舎(6508)、エフピコ(7947)、岩谷産業(8088)、昭和電線ホールディングス(5805)などを上位に組み入れています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 【投資環境見通し】

岸田首相による新しい自民党政権の経済対策などへの期待や、海外株式市場との比較で割安感があったことなどから国内株式市場は期末にかけて大幅に上昇しました。しかしながら足元では、中国の電力使用制限による生産の低下や、米国の長期金利上昇やインフレ継続による景気鈍化懸念などが影響し、国内株式市場は下落基調となっております。新型コロナウイルスの感染者数は、ワクチン接種が進んだことも影響し、大幅に減少していますが季節の変化により再度の感染者数増加も考えられます。今後の経済活動は、消費などが新型コロナウイルスの感染抑制と共に徐々に再開していき、国内景気は2021年の年末にかけて回復基調を維持すると考えています。米国のインフレ率上昇から市場の想定より早く緩和的な金融政策から金融引き締めへ転換するとの見方が広がっています。そのような見通しの下、グロース株などは株価評価においてやや高めのバリュエーションとなっており、多少のバリュエーション調整が今後進むと見えています。一方で、今後の景気改善に伴う業績の回復を鑑みますと株式市場には未だ割安な銘柄が多数あると見えています。米国を中心にグローバルでの金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでいます。現状の株価は割安な水準にあるため、企業の堅調な決算が確認されるに伴い上昇基調に転ずると見込んでいます。

### 【今後の運用方針】

今後の株式市場に関しては、現在の調整局面から企業業績への期待の高まりから反発すると見込んでいます。上半期業績および通期見通しを上方修正する企業が多くあると想定しており、新型コロナウイルスの治療薬の開発など、現在の状況に変化を与える新たな材料などにも期待できます。中長期的な観点では現状の株価調整局面は投資するよい機会であると考えます。

そのような環境下において、当ファンドでは引き続き長期的な成長テーマであるSDGsの達成に関連した事業を展開する中小型株式銘柄への投資を行います。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 34 (34)	% 0.283 (0.283)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.283	
期中の平均基準価額は、11,910円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月20日～2021年10月18日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,622 ( 507)	31,570,680 ( -)	7,638	16,700,367

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年10月20日～2021年10月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,271,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,367,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月20日～2021年10月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 31,570	百万円 7,387	23.4	百万円 16,700	百万円 3,294	19.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62,717千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,631千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
マルハニチロ	68.8	—	—
<b>建設業 (2.3%)</b>			
ライト工業	100.4	320.2	645,523
<b>繊維製品 (2.0%)</b>			
ワコールホールディングス	92.2	240.6	556,989
<b>化学 (15.9%)</b>			
第一稀元素化学工業	—	260.2	386,917
KHネオケム	120.3	188.3	568,666
ウルトラファブリックス・ホールディングス	82	197.9	373,437
扶桑化学工業	40.6	117.1	603,065
太陽ホールディングス	28.4	253.9	700,510
サカタインクス	106.5	—	—
タカラバイオ	54.2	—	—
J C U	—	114.7	515,003
クミアイ化学工業	244.4	648.8	550,182
エフビコ	—	220.5	857,745
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
あすか製薬	72.4	—	—
栄研化学	112.5	233.8	451,701
ソーセイグループ	—	299.7	568,231
ペプチドリーム	51.5	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.7%)</b>			
日東紡績	—	116.4	422,532
東洋炭素	—	215.9	648,779
<b>非鉄金属 (5.9%)</b>			
昭和電線ホールディングス	133.4	333.1	745,477
アサヒホールディングス	86.6	420.8	951,849
<b>機械 (3.3%)</b>			
タクマ	208.5	238.3	363,884
F U J I	47.1	—	—
N I T T O K U	56.6	117.6	516,264
オプトラン	45.4	—	—
ヒラノテクシード	—	25.3	64,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (15.7%)</b>			
明電舎	—	349.1	870,655
ダイヘン	—	87	408,030
日新電機	284.1	503.6	694,968
アルバック	—	79.9	504,169
E I Z O	—	149.8	651,630
アンリツ	79.3	—	—
富士通ゼネラル	51.3	—	—
ローランド ディー・ジー	—	157.1	473,656
エスペック	176.4	247.2	576,470
日置電機	41.2	—	—
三社電機製作所	—	303.9	301,468
オブテックスグループ	157.8	—	—
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
ナカニシ	—	171.4	441,697
トプコン	—	261	507,906
メニコン	28.7	—	—
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
前田工織	74.8	131.8	440,212
フルヤ金属	—	62.6	520,206
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
イーレックス	—	173	452,914
レノバ	171.8	—	—
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
富士急行	—	76.7	353,587
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>			
ラクーンホールディングス	—	293.7	459,346
メディアドゥ	31.8	97.7	404,478
GMOペイメントゲートウェイ	9.9	—	—
インターネットイニシアティブ	67.2	181.4	717,437
ラクス	48	124.6	403,704
ネットワンシステムズ	35.9	—	—
日本ユニシス	70.5	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	339.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンリン	—	386.3	394,412
富士ソフト	59.2	—	—
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
グリムス	104	—	—
TOKAIホールディングス	96.2	—	—
アズワン	16.6	46.1	723,309
岩谷産業	81.9	109.3	747,612
<b>小売業 (7.3%)</b>			
くら寿司	—	108.9	394,218
日本マクドナルドホールディングス	64.7	139.2	711,312
オイシックス・ラ・大地	39.6	94.6	441,309
ツルハホールディングス	9.9	—	—
アクシアル リテイリング	—	88.9	322,707
シルバーライフ	60.1	158.8	232,959
アインホールディングス	14	—	—
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
カチタス	47.9	119.8	497,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (15.7%)</b>				
メンバーズ	—	158	519,820	
ツクイホールディングス	283.8	—	—	
ベネフィット・ワン	90.9	110	598,400	
エスプール	140.7	420.5	518,056	
H. U. グループホールディングス	65	—	—	
ジャパンマテリアル	—	349.6	526,847	
I B J	—	299.9	335,288	
L I T A L I C O	57.5	—	—	
ウェルビー	118.4	228.9	369,673	
ユービーアール	—	119.3	347,520	
L I T A L I C O	—	189.2	618,684	
ダイセキ	—	120.4	660,996	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,770	11,262	28,634,307
	銘柄数<比率>	52	55	<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 28,634,307	% 97.0
コール・ローン等、その他	898,322	3.0
投資信託財産総額	29,532,629	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	29,532,629,154	
コール・ローン等	711,998,104	
株式(評価額)	28,634,307,000	
未収入金	67,470,990	
未収配当金	118,853,060	
(B) 負債	151,285,354	
未払金	112,869,084	
未払解約金	38,414,320	
未払利息	1,950	
(C) 純資産総額(A-B)	29,381,343,800	
元本	22,592,221,262	
次期繰越損益金	6,789,122,538	
(D) 受益権総口数	22,592,221,262口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,005円	

(注) 当ファンドの期首元本額は10,407,834,160円、期中追加設定元本額は15,392,832,877円、期中一部解約元本額は3,208,445,775円です。

(注) 2021年10月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしSDGs中小型株ファンド 21,042,303,573円
- ・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,549,917,689円

(注) 1口当たり純資産額は1.3005円です。

## ○損益の状況 (2020年10月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	354,974,065	
受取配当金	356,108,455	
その他収益金	5,196	
支払利息	△ 1,139,586	
(B) 有価証券売買損益	3,383,131,966	
売買益	5,317,855,068	
売買損	△1,934,723,102	
(C) 当期損益金(A+B)	3,738,106,031	
(D) 前期繰越損益金	1,031,460,125	
(E) 追加信託差損益金	2,729,133,204	
(F) 解約差損益金	△ 709,576,822	
(G) 計(C+D+E+F)	6,789,122,538	
次期繰越損益金(G)	6,789,122,538	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)